

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：観光費 目：観光開発費

事業名 岐阜県観光統計調査費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

観光文化スポーツ部 観光文化スポーツ政策課 電話番号：058-272-1111(内3917)

政策企画係 E-mail : c11334@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 7,443千円 (前年度予算額： 8,269千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 収 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	8,269	0	0	0	0	0	0	0
要求額	7,443	0	0	0	0	0	0	0
決定額								

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

毎年、観光統計データを作成し、岐阜県内を訪れる観光客の動向の全体的な傾向を検証している。

(2) 事業内容

県内を訪れる観光客の動向を把握し、今後の各種観光施策の基礎資料とするため、観光庁が策定した観光統計の全国統一基準(平成21年12月に策定)に基づき、四半期毎に県内主要観光地点でアンケート調査を実施し、観光客数、観光消費額等の統計データを作成する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県内の観光客の動向を把握し、各種観光施策の基礎資料とするため、県が負担することが妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	7,443	アンケート調査を実施し、観光消費額等の統計データを作成
合計	7,443	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- 「清流の国ぎふ」創生総合戦略
- 3 地域にあふれる魅力と活力づくり
- (2) 次世代を見据えた産業の振興
- ④観光産業の基幹産業化

(2) 後年度の財政負担

県の観光施策の基礎資料とするため、データの蓄積が必要であり、継続して負担することが求められる。

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

本調査により、県全体の観光動向を把握し、各種観光施策の基礎資料とする。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R9)	達成率
①統計調査結果の公表（前年分を12月までに公表）		12月公表	12月公表	12月公表	12月公表	100%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（これまでの取組内容と成果）

令和 4 年 度	本県及び各圏域の観光動向や観光消費額等を把握するための調査を実施し、本調査により県全体及び県内各圏域の観光動向を把握することができ、各種観光施策の基礎資料として活用している。
	指標① 目標：12月公表 実績：11月公表 達成率：100 %
令和 5 年 度	本県及び各圏域の観光動向や観光消費額等を把握するための調査を実施し、本調査により県全体及び県内各圏域の観光動向を把握することができ、各種観光施策の基礎資料として活用している。
	指標① 目標：12月公表 実績：11月公表 達成率：100%
令和 6 年 度	本県及び各圏域の観光動向や観光消費額等を把握するための調査を実施し、本調査により県全体及び県内各圏域の観光動向を把握することができ、各種観光施策の基礎資料として活用している。
	指標① 目標：12月公表 実績：12月公表 達成率：100%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 2	県の観光施策の基礎資料であり、他では把握できない数値があることから、県が実施する必要がある。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	各種観光施策の検討に本調査のデータが活用されており、事業の成果は上がっている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	観光庁が策定した観光統計の全国統一基準に基づき実施しており、効率的な方法で実施している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

有効な観光施策を講じるためには、県内の観光動向等の経年変化を定期的かつ継続的に把握する必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

今後も有効な観光施策を講じるため、現行の調査は今後も継続する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	